

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 崎 宗 市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉 浦 英 二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉 浦 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 神戸支店 （神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号HDC神戸4F） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 （豊中市岡上の町二丁目1番8号 とよなかハートパレット1F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高（千円）	16,140,352	14,974,839	37,945,535
経常利益（千円）	1,260,611	645,923	3,612,327
四半期（当期）純利益（千円）	742,067	354,128	2,235,623
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	753,971	357,765	2,250,058
純資産額（千円）	20,151,650	21,636,436	21,543,543
総資産額（千円）	34,594,210	36,321,527	37,226,117
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	51.19	23.98	153.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	51.11	23.95	152.81
自己資本比率（％）	58.2	59.6	57.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	1,966,955	23,619	1,630,811
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	117,664	279,952	236,178
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	868,107	1,193,813	1,347,673
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	12,535,520	11,735,331	13,232,716

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	64.20	43.77

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 平成25年3月1日付で普通株式1株を100株に分割し1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（一般請負工事事業）

平成25年10月25日付で株式会社宇戸平工務店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安・株高による個人消費の増加と緊急経済対策による公共事業に加えて、設備投資特に機械受注が増勢に転じるなど、景気の回復に広がりが見える状況となりました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核事業である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に住む人本位の自由設計による建物をご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、消費増税に伴う建設工事の集中による職人不足や一部の住宅設備の納品遅延等の影響から工期が遅れ、引渡棟数が減少しました。その結果、売上高は149億74百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は5億69百万円（前年同期比51.4%減）、経常利益は6億45百万円（前年同期比48.8%減）、四半期純利益は3億54百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、お客様のニーズに合った土地と建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は121億59百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は5億49百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億20百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は90百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事事業）

一般請負工事事業は、連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億14百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は80百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は28百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ14億97百万円減少し、117億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は23百万円（前年同期は19億66百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億48百万円、売上債権の減少額1億82百万円、未成工事受入金の増加額9億14百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額4億88百万円、仕入債務の減少額5億99百万円、法人税等の支払額6億13百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2億79百万円（前年同期は1億17百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億19百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、子会社株式の取得による支出1億13百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は11億93百万円（前年同期は8億68百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額5億29百万円、長期借入金の純減少額3億99百万円、配当金の支払額2億80百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	14,884,300	14,884,300	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	14,884,300	—	3,732,673	—	2,898,621

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮崎宗市	愛知県長久手市	4,060,000	27.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	889,700	5.97
ピ・ピ・エイチ フィデリテ イ ピュ・リタン フィデリテ イ シリ・ズ イントリンシツク オボチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	632,400	4.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	542,500	3.64
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	302,400	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	192,000	1.28
サンヨーハウジング名古屋 従業員持株会	名古屋市瑞穂区妙音通3丁目31-1	165,200	1.10
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ユーエスエー)エル エルシー メインアカウント (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	165,182	1.10
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	160,000	1.07
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	145,200	0.97
計	-	7,254,582	48.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 889,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 542,500株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,779,600	147,796	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	14,884,300	—	—
総株主の議決権	—	147,796	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	102,900	—	102,900	0.69
計	—	102,900	—	102,900	0.69

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式が6株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,851,376	13,357,552
受取手形・完成工事未収入金等	1,435,408	1,376,546
販売用不動産	1,538,715	1,732,069
開発事業等支出金	14,517,207	14,484,849
未成工事支出金	991,222	1,376,499
材料貯蔵品	11,927	11,708
その他	763,590	682,693
流動資産合計	34,109,449	33,021,919
固定資産		
有形固定資産	1,955,069	2,074,498
無形固定資産	206,554	244,808
投資その他の資産		
投資有価証券	524,341	558,185
その他	431,502	425,154
貸倒引当金	800	3,040
投資その他の資産合計	955,044	980,300
固定資産合計	3,116,668	3,299,607
資産合計	37,226,117	36,321,527
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,465,748	3,009,989
短期借入金	5,961,000	5,441,200
1年内返済予定の長期借入金	797,200	1,433,000
未払法人税等	632,971	303,654
未成工事受入金	1,132,427	2,066,856
賞与引当金	123,788	97,472
完成工事補償引当金	20,232	20,371
その他	1,077,628	860,669
流動負債合計	13,210,996	13,233,214
固定負債		
長期借入金	1,713,000	678,000
退職給付引当金	94,501	95,997
役員退職慰労引当金	299,710	321,872
その他	364,364	356,006
固定負債合計	2,471,577	1,451,876
負債合計	15,682,574	14,685,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,970,416	2,975,192
利益剰余金	14,922,343	14,995,978
自己株式	85,731	72,607
株主資本合計	21,539,702	21,631,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,177	540
その他の包括利益累計額合計	4,177	540
新株予約権	8,018	5,739
純資産合計	21,543,543	21,636,436
負債純資産合計	37,226,117	36,321,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	16,140,352	14,974,839
売上原価	12,888,619	12,192,243
売上総利益	3,251,733	2,782,595
販売費及び一般管理費	¹ 2,080,048	¹ 2,212,596
営業利益	1,171,684	569,998
営業外収益		
受取利息	4,718	4,758
受取配当金	990	1,092
不動産取得税還付金	40,049	32,437
その他	93,299	84,531
営業外収益合計	139,058	122,819
営業外費用		
支払利息	49,935	46,895
その他	195	-
営業外費用合計	50,131	46,895
経常利益	1,260,611	645,923
特別利益		
固定資産売却益	-	4,216
新株予約権戻入益	59	59
受取保険金	11,720	-
資産除去債務戻入益	-	1,766
特別利益合計	11,780	6,043
特別損失		
固定資産除売却損	590	3,016
ゴルフ会員権売却損	2,000	-
災害による損失	9,457	-
その他	-	10
特別損失合計	12,047	3,026
税金等調整前四半期純利益	1,260,344	648,939
法人税等	518,276	294,811
少数株主損益調整前四半期純利益	742,067	354,128
四半期純利益	742,067	354,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	742,067	354,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,904	3,637
その他の包括利益合計	11,904	3,637
四半期包括利益	753,971	357,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,971	357,765
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,260,344	648,939
減価償却費	93,016	95,138
のれん償却額	-	2,597
新株予約権戻入益	59	59
資産除去債務戻入益	-	1,766
受取保険金	11,720	-
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	2,000	-
災害損失	9,457	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15,780	560
賞与引当金の増減額 (は減少)	28,796	29,449
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	497	139
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,801	1,495
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,597	22,161
受取利息及び受取配当金	5,709	5,851
支払利息	49,935	46,895
有形固定資産売却損益 (は益)	-	3,771
有形固定資産除却損	3	1,740
無形固定資産除却損	587	831
売上債権の増減額 (は増加)	115,266	182,442
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,786,862	488,471
仕入債務の増減額 (は減少)	1,094,378	599,692
未成工事受入金の増減額 (は減少)	534,130	914,604
その他	23,413	154,277
小計	1,110,610	633,085
利息及び配当金の受取額	3,107	3,409
利息の支払額	49,876	46,904
保険金の受取額	11,720	-
災害損失の支払額	9,457	-
法人税等の支払額	811,839	613,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,955	23,619

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	670,195	616,315
定期預金の払戻による収入	669,375	616,043
有形固定資産の取得による支出	109,187	119,438
有形固定資産の売却による収入	-	8,706
無形固定資産の取得による支出	14,614	31,604
投資有価証券の取得による支出	21,920	22,938
子会社株式の取得による支出	-	113,113
その他	28,878	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,664	279,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,240,000	3,250,200
短期借入金の返済による支出	4,906,000	3,780,000
長期借入れによる収入	160,000	50,000
長期借入金の返済による支出	414,000	449,200
ストックオプションの行使による収入	63,286	15,679
配当金の支払額	275,178	280,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,107	1,193,813
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,216,512	1,497,384
現金及び現金同等物の期首残高	13,752,032	13,232,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,535,520	11,735,331

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

平成25年10月25日付で株式会社宇戸平工務店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
住宅建設者	3,018,168千円	2,230,575千円
なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。		

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
役員退職慰労引当金繰入額	21,722千円	22,161千円
従業員給料手当	750,021千円	719,986千円
賞与引当金繰入額	52,086千円	55,385千円
退職給付費用	14,701千円	11,307千円
広告宣伝費	190,131千円	306,108千円
減価償却費	88,169千円	91,567千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至 平成25年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年9月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡ししが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
現金預金	14,151,631千円	13,357,552千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	1,616,111千円	1,622,221千円
現金及び現金同等物	12,535,520千円	11,735,331千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 2 日 取締役会	普通株式	275,178	1,900	平成24年 8 月31日	平成24年11月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 4 月12日 取締役会	普通株式	276,605	1,900	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月20日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	280,493	19	平成25年 8 月31日	平成25年11月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4 月14日 取締役会	普通株式	280,846	19	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,599,963	414,057	2,030,992	16,045,013	95,339	16,140,352	-	16,140,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,132,221	1,132,221	33,595	1,165,817	1,165,817	-
計	13,599,963	414,057	3,163,214	17,177,235	128,934	17,306,169	1,165,817	16,140,352
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,100,751	61,459	90,108	1,129,400	47,368	1,176,769	5,084	1,171,684

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 5,084千円には、セグメント間取引消去10,248千円、棚卸資産等の調整額 15,332千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,159,029	420,715	2,314,312	14,894,057	80,781	14,974,839	-	14,974,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,179,022	1,179,022	29,487	1,208,510	1,208,510	-
計	12,159,029	420,715	3,493,335	16,073,080	110,269	16,183,349	1,208,510	14,974,839
セグメント利益又は セグメント損失 ()	549,581	90,450	104,070	563,202	28,838	592,040	22,042	569,998

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 22,042千円には、セグメント間取引消去12,674千円、棚卸資産等の調整額 34,716千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	51円19銭	23円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	742,067	354,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	742,067	354,128
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,497,100	14,768,646
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	51円11銭	23円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	21,500	15,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成25年 3 月 1 日付で普通株式 1 株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

当社は、平成26年4月14日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	280,846千円
1株当たり配当額	19円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年5月20日

（注） 平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4 月14日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 景山 龍夫 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 紳示 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。